

I 自立に向けた就労支援

1 職業紹介事業

平成 30 年平均の東京都の完全失業率は 2.6%となっており、前年（平成 29 年平均、完全失業率 2.9%）より若干の改善の兆しがみられている。（数値の出典：総務省統計局「労働力調査都道府県別結果」）

こうした状況のもと、センターは、これまで同様登録事業者や公共事業の落札業者に対し、訪問、文書、電話等による求人開拓を行った。また、センター利用者の高齢化を受け、清掃、造園業者を中心に、比較的軽易な作業の求人勧奨に努めた。

平成 30 年度の求人総数は 14,975 人で、前年度の 13,279 人に比べ、1,696 人（12.8%）の増加であった。紹介総数も 12,605 人で、前年度の 11,653 人に比べて 952 人（8.2%）の増加であった。

(1) 高齢者特別就労求人紹介

東京都による特別就労対策事業の一部である「高齢者特別就労」では、満 55 歳以上の高齢者カード所持者に対し、上野恩賜公園及び水元公園の清掃作業を輪番で紹介した。

平成 30 年度の高齢者特別就労求人は、8,000 人で、前年度と同規模であった。

高齢者特別就労紹介も 8,000 人で、前年度と同規模であった。

この事業に従事したセンター利用者（実人員）は、124 人（前年度 150 人）である。

(2) 公共事業求人紹介

一般カード所持者に対し、高齢者特別就労以外の公園、道路の清掃、除草などの公共事業を輪番等で紹介した。

平成 30 年度の公共事業求人は 864 人で、前年度の 840 人に比べ 24 人（2.9%）の増加であった。

公共事業紹介は 749 人で、前年度の 745 人に比べ 4 人（0.5%）の増加であった。

この事業に従事したセンター利用者（実人員）は、77 人（前年度 84 人）である。

(3) 民間求人紹介

利用者に対し、民間求人（日払求人、長期求人）を紹介した。

平成 30 年度の民間求人（窓口）は 6,111 人で、前年度の 4,439 人に比べ、1,672 人（37.7%）の増加であった。

民間紹介は 3,856 人で、前年度の 2,908 人に比べて 948 人（32.6%）の増加であった。

この事業に従事したセンター利用者（実人員）は、45人（前年度53人）である。

（4）求人開拓・就労促進

① 登録事業所数

平成30年度の新規登録事業所は1社、登録抹消事業所は5社で、年度末の登録事業所は346社である。

新規登録事業所1社の業種は、土木建築造園であった。

登録抹消事業所の5社の抹消理由は、取引停止3社、転居先不明1社、所在不明1社であった。

② 求人開拓訪問等

求人開拓等のための事業所訪問件数は223件（前年度比86件減）、事業所等に対する文書による求人依頼件数は1,136件（前年度比469件減）、計1,359件であった。特に利用者の実情を踏まえ、清掃・造園等比較的軽易な高齢者向けの求人確保に努めた。

③ 未充足求人の解消

求人に対して紹介に至らなかった未充足率は15.8%（前年度12.2%）であった。未充足の発生は、今後の民間求人の減少を招く要因ともなり得るため、利用者の年齢と体力に見合った求人の確保に努めるとともに、紹介に当たっては積極的な就労の働きかけを行った。

④ 事業所広報の発行

センターが実施する事業の周知を図るため、事業所広報「センターだより」（年3回）を定期的に発行し、登録事業所に配布した。

⑤ 不当行為労働者に対する指導

求人事業所等からの労働者に対する苦情（不着、仕事をしない、指示に従わない等）に対し、事業所と労働者の双方から事情を聴取し適切に指導を行った。平成30年度の労働者に対する再発防止の指導は9件実施した。

⑥ 健康報告書の発行

センター利用者に対し、カード更新時に「健康報告書」を発行し、日常的な健康管理を促した。

2 常用就職希望者に対する支援

将来を見据えて常用就職を希望する利用者に対し、円滑に就労自立に結びつける相談支援等の取組を実施した。

（1）常用就職相談

継続的就労を希望する利用者に対して、求人情報の提供のほか、履歴書作成支援やハローワークとの連携を図り継続的就労に円滑に結びつける相談支援を行

った。

平成 30 年度の常用就職相談の実績は、ハローワークからの求人情報 759 件、相談は 110 件あった。ハローワーク求人票の紹介は 8 件であった。

(2) 就労自立支援

就労自立支援の対象となりうる利用者の分析を行い、就労訓練への参加などに向けた働きかけを行ったが、常用就職への意欲を喪失していたり、健康上の問題を抱えている利用者が多く、実績は挙げられなかった。

3 日雇労働者等技能講習事業（厚生労働省受託事業）

就労自立支援に向けた受託事業である日雇労働者技能講習は、26 科目、定員 86 名の規模で募集を行った。結果は 16 科目、応募者 39 名、修了者 36 名の実績を確保した。

技能講習修了者については、個別面談を実施し、就職の意思確認を行った上で、上野公共職業安定所から取り寄せた求人票の提示による就職活動や常用就職相談など、就職支援に努めた。

なお、平成 31 年度においても、センターは厚生労働省の総合評価による競争入札に参加し、当該事業を引き続き受託することとなった。

Ⅱ 一人ひとりの実情を踏まえた適切な相談と支援

1 生活総合相談

山谷地域に居住する日雇労働者を対象とし、センター利用者カード（一般カード 72 枚、高齢者カード 135 枚の合計 207 枚：平成 31 年 3 月 31 日現在）を発行し、就労や相談・援護の記録データをシステムにより一元管理している。これにより、労働、福祉及び医療が一体となった総合相談を行い、就労支援とあわせて生活全般の援助を行うとともに、必要に応じて関係機関への連絡、調整を行っている。

一人ひとりの実情に応じたきめ細やかな相談支援を実施していくため、個々の利用者の状況に即した「支援プログラム」を作成し、アウトリーチによる積極的な利用者との接触や、簡易宿所等を活用した生活訓練事業を通じて、生活保護に繋げるなど、利用者の 16 人を生活安定に結びつけることができた。

(1) 医療相談

医療保険に加入しておらず、医療費の支払い能力がないなどの理由で、医療の必要があっても一般の保険医療機関で診察を受けられない者に対し、医療に関する相談を行った。

○ 実績 28 件（前年度 62 件、対前年度比 54.8%減）

(2) 福祉相談

相談者の健康状況、生活状況等により、生活保護の必要性があると思われる者に対し、生活訓練や生活保護申請に向けた相談を行い、台東区、荒川区等の福祉事務所へ措置等を依頼するなどの対応を行った。また、他の福祉施策が必要な者に対しては、適切な施設を紹介した。

なお、福祉事務所・病院等へ行くために交通費を必要とする者に対しては、目的地までの乗車券等を支給した。

○ 実績 15 件（前年度 25 件、対前年度比 40.0%減）

(3) 労働相談

労働者又は事業主からの様々な苦情等、就労に関する相談等について、関係機関と連携して労働者・事業主に対して的確な助言指導を行うとともに、技能講習の受付等を行った。

○ 実績 147 件（前年度 210 件、対前年度比 30.0%減）

(4) その他の相談

新規来所者の相談においては、生活状況や就労状況を聞き取り、センター利用者カードの発行の可否を総合的に判断するとともに、カード発行対象外と判断した方についても、適切な職業紹介機関や社会資源等を案内した。また、レクリエーション事業や都営住宅（特別割当）、生活保護に関する就労紹介記録の発行な

どの相談を行った。

- 実績 1,657 件（前年度 2,012 件、対前年度比 17.6%減）

2 応急援護相談

生活に困窮し、急迫した状態にある利用者に対し、個々の相談を通じて適切な応急援護を実施した。

（1）宿泊援護

現に急迫した状況にあつて宿泊援護を必要とする者に、指定の施設において給食を含む宿泊援護を実施した。

- 実績 465 件（前年度 877 件、対前年度比 47.0%減）
- 相談 472 件（前年度 888 件、対前年度比 46.8%減）

（2）給食援護

現に急迫した状況にあつて給食援護を必要とする者に、パンや牛乳等を支給した。

- 実績 437 件（前年度 640 件、対前年度比 31.7%減）
- 相談 450 件（前年度 657 件、対前年度比 31.5%減）

（3）物品援護

着衣等に困窮し、物品の援護を必要とする者に、衣類等を支給した。

- 実績 210 件（前年度 334 件、対前年度比 37.1%減）
- 相談 211 件（前年度 345 件、対前年度比 38.8%減）

（4）交通費援護

生活に困窮し急迫状況にある利用者に対し、東京都共同募金会からの配分金を基に就労に必要な交通費等小口資金の貸付を行った。

- 実績 32 件（前年度 59 件、対前年度比 45.8%減）
- 相談 35 件（前年度 62 件、対前年度比 43.5%減）

3 アウトリーチ（出張相談）等による支援

（1）居所（野宿場所・病院を含む）へのアウトリーチ

支援プログラムによる継続的な相談を補足強化するため、必要に応じて、職員が利用者の居所（野宿場所・病院を含む）に赴くなどアウトリーチ（出張相談）を行うとともに、関係機関への同行支援等の取組を実施した。

平成 30 年度は 1,958 件のアウトリーチを実施し、利用者の生活状況の把握等を行い、支援プログラムの充実を図ることでその後の相談・支援に活用した。

(2) 簡易宿所へのアウトリーチ

センター職員が簡易宿所（労働者のいる簡易宿所すべて、平成 30 年度 129 か所）に出向き、帳場との情報共有を図りつつ、宿泊者の状況把握や利用者の路上生活化の防止などに努めた。

(3) 簡易宿所を活用した生活訓練の実施

年齢、健康面から就労による自立が困難な利用者には、東京都共同募金会からの配分金を基に簡易宿所を活用した生活訓練事業（30 年度 2 人）を実施し、生活の安定と向上を図った。

(4) その他の支援

グループミーティング形式の減酒支援プログラム（通称「やまーぷ」）を実施し、参加者と職員が互いにテキストを読み合わせながら、これまでのアルコール体験を振り返ることで減酒へのきっかけ作りを支援した。

4 健康相談室の運営、地域保健事業

センター利用者等に対し、内科、外科、精神科及び呼吸器科を中心とした健康相談及び応急診療を実施する健康相談室を運営するとともに、関係機関と連携した健康相談などの地域保健事業を実施した。

(1) 健康相談室業務

健康相談室は、（公財）東京都結核予防会に事業委託し、無料の応急診療を実施するとともに、DOTS 事業を含む結核診療、アルコール相談など地域特有の疾病治療にも取り組んだ。

○診療人数 2,360 人（前年度 2,475 人、対前年度比 4.6%減）

(2) 巡回健康相談

NPO 法人訪問看護ステーションコスモスに事業委託し、地域の簡易宿所等に出向き巡回健康相談を実施した。

○相談者数 324 人（前年度 249 人、対前年度比 30.1%増）

(3) 寄せ場健康相談、娯楽室健康相談

NPO 法人訪問看護ステーションコスモスに事業委託し、日雇労働者が集まる寄せ場や娯楽室において、日常的な健康相談や継続的な保健指導を実施した。年間を通じて、寄せ場では週 5 回、娯楽室では月 2 回の健康相談をそれぞれ実施した。

○相談者数 3,129 人（前年度 2,980 人、対前年度比 5.0%増）

Ⅲ 地域環境の改善、地域との連携等

1 「地域づくりフォーラム」の運営

地元町会、商店街、旅館組合、福祉施設、区、警察、消防、センターなどが参加し、路上生活者、路上炊飯行為やゴミの不法投棄等、山谷地域が抱える課題について意見交換を行いながら、継続的に地域の環境の改善に取り組んだ。

また、町会への訪問巡回や日々の地域巡回により、山谷地域の現状把握に努め、関係機関への通報等により、地域の環境改善につなげた。

(1) 地域づくりフォーラムの開催

「地域づくりフォーラム」を定期的（年4回）に開催し、地域の課題への取組について話し合った。また、地域住民から防止を求められていたセンター前での路上炊飯行為を行っている団体については、関係機関と連携し、当該団体に申入れを行い、一定の抑制を図った。

(2) 地域クリーンアップ作戦の実施

「地域づくりフォーラム」の取組の一環として、住みやすいまちづくりを目指し、地元町会等と共同で地域の一斉清掃を、原則毎月第4木曜日に、実施（年12回、うち1回は雨天により中止）し、地域の環境美化の推進を図った（延520名が参加）。

(3) 花いっぱい運動の実施

地域クリーンアップ作戦とともに、地域の環境改善を一層推進していくため、不法投棄が行われている箇所等に、プランターを設置し、花を育てながら、地域の魅力を高めていく「花いっぱい運動」を実施した。

また、台東区が実施している花の心プロジェクトと連携し、新たに花壇を設置し植栽を行った。

(4) フォーラムだより等の発行

変わりゆく山谷地域の現況等を地域住民等に周知し、山谷地域の新しいまちづくりの機運を醸成していくため、フォーラムだよりを発行した。フォーラムだよりについては、台東区内の地元22町会などに対して、4回発行した。

また、クリーンアップ作戦等への参加を呼びかけるため、ポスターを作成し、毎月町会の掲示板に掲示した。

2 関係機関等との連携

経済労働環境の変化や関係機関の努力もあり、山谷地域の環境改善は着実に進んでおり、路上生活者数なども減少傾向にあるものの、更なる利用者支援の充実や地域環境の改善等に向けて、様々な関係機関等と情報共有や意見交換を行った。また、山谷地域で様々な支援活動を展開しているNPO法人等との相互理解を深め、連携を強化した。

(1) 山谷関係機関連絡会

東京都、台東区、荒川区、警察、消防、公共職業安定所などの関係機関で構成される関係機関連絡会（現地幹事会）（1回）や山谷対策に係る意見交換等を行う連絡会（2回）、実務担当者による情報交換会（2回）を実施するなど、山谷対策の一体的な取組を行うための情報共有を図った。

(2) 三所会議

（公財）西成労働福祉センター（大阪市）、（公財）神奈川県労働福祉協会寿労働センター（横浜市）及び当センターで構成される意見交換会を開催する予定であったが、西成労働福祉センターが事務所の仮移転で多忙のため出席が困難とのことで開催が見送られた。

3 娯楽室及び敬老室事業

山谷地域労働者の健全な娯楽と休息の場を提供する「娯楽室」（センター本館地下1階）と、山谷地域の高齢者（60歳以上）の相互交流及び自己啓発を促進する場として「敬老室」（センター分館1階）を運営した。

(1) 娯楽室

娯楽室の運営は、社会福祉法人有隣協会へ事業委託して実施した。一日平均在席者数は54.5人であった。

(2) 敬老室

敬老室の運営は、特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会へ事業委託して実施した。一日平均在席者数は19.0人であった。

4 レクリエーション事業

(1) 高齢者等のためのレクリエーション

山谷地域の簡易宿所等で生活する高齢者等に、契約した演芸場（浅草木馬館大衆劇場）や銭湯（湯どんぶり栄湯）のチケットをセンターにおいて配付し、娯楽と休息の場の提供を図った。8月1日から9月30日までの2か月間実施し、利用者数は延138人であった。（前年度172人）

(2) 囲碁・将棋大会

山谷地域の簡易宿所等で生活する高齢者等を対象として、6月に将棋大会を、2月に囲碁大会（いずれも教養講座を含む）を台東区の清川区民館で実施した。

参加者は、将棋大会が12人、囲碁大会が4人であった。

5 広報等活動

山谷地域の簡易宿所居住者等に対し、広報紙や生活情報誌等により生活に役立つ情報を提供するとともに、地域住民等にセンターの取組をPRし、山谷地域や日雇労働者に対する理解を深めた。

- ① 広報紙「ひろば」 毎月2回 各2,600部
- ② 生活情報誌「くらしの便利帳」 1,400部
- ③ ホームページの管理運営

IV 法人の管理運営及び執行体制の確保

1 会議の開催

都の監理団体として、公益法人の組織運営の一層の適正化に取り組み、理事会及び評議員会を適切に開催・運営した。

(1) 理事会

区 分	議 案	
	(審議事項)	(報告事項)
第1回理事会 (日時) 平成30年5月28日(月) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階中会議室2	① 平成29年度事業報告に関する件 ② 平成29年度決算に関する件	① 定款第23条第3項の規定に基づく理事長の職務執行状況報告に関する件 ② 経営改革プランの策定に関する件 ③ 公益財団法人城北労働・福祉センター理事及び評議員の選任に関する件(書面決議の報告) ④ 平成30年度第1回評議員会(定時評議員会)の開催に関する件(書面決議の報告)
第2回理事会 (日時) 平成31年3月25日(月) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階中会議室2	① 平成31年度事業計画に関する件 ② 平成31年度予算に関する件 ③ 公益財団法人城北労働・福祉センター職員給与規程の一部改正に係る専決処分に関する件 ④ 公益財団法人城北労働・福祉センター職員就業規則及び職員給与規程の一部改正に関する件	① 定款第23条第3項の規定に基づく理事長の職務執行状況報告に関する件

(2) 評議員会

区 分	議 案	
	(審議事項)	(報告事項)
第1回評議員会(定時評議員会) (日時) 平成30年6月14日(木) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階中会議室2	① 平成29年度決算に関する件	① 平成29年度事業報告に関する件 ② 経営改革プランの策定に関する件 ③ 公益財団法人城北労働・福祉センター理事及び評議員の選任に関する件(書面決議の報告)
第2回評議員会 (日時) 平成31年3月25日(月) 午後1時30分～ (場所) 東京文化会館4階中会議室2	① 平成31年度事業計画に関する件 ② 平成31年度予算に関する件	① 公益財団法人城北労働・福祉センター職員給与規程の一部改正に関する件(専決処分) ② 公益財団法人城北労働・福祉センター職員就業規則及び職員給与規程の一部改正に関する件

2 効率的な執行体制の確保

(1) 適正な予算執行

公益財団法人として、会計基準に基づく処理を適切に進めるとともに、第三者機関である会計事務所により定期的な審査及び確認を実施した。また、節電やその他の取組により経費を削減するなど適正な予算執行に努めた。

(2) 職員の資質向上

職員の意欲及び職務能力の向上を図るため、センターの「人材育成の指針」に基づき、所独自の実務研修を実施したほか、東京都や他機関の行う各種研修に随時、関係職員を派遣した。

- ① 新任・転入職員研修 (30年4月)
- ② 「支援プログラムの在り方と活用の仕方」(30年5月、7月)
(講師：日本産業カウンセラー協会東京支部認定講師)
- ③ 「NPO法人 山友会の活動内容等」(30年7月)
(講師：NPO法人山友会副代表)
- ④ 「NPO法人 訪問看護ステーションコスモスの活動内容等」(30年7月)
(講師：NPO法人訪問看護ステーションコスモス代表)
- ⑤ 「NPO法人 自立支援センターふるさとの会の活動内容等」(30年7月)
(講師：NPO法人自立支援センターふるさとの会事務局長)
- ⑥ 「ケース検討会の現状とあるべき姿」(30年9月、11月)
(講師：日本産業カウンセラー協会東京支部認定講師)
- ⑦ 「面接事例とカウンセリングのポイント」(31年1月、3月)
(講師：日本産業カウンセラー協会東京支部認定講師)
- ⑧ 関係施設・機関視察
(横浜寿地区：30年9月)
(大阪あいりん地区：30年10月)
(自立支援センター豊島寮、やまて寮：30年12月)
- ⑨ 外部研修機関の活用
職務能率及び質の向上に資する知識及び能力を習得するとともに、主体的な能力開発に対する意欲の向上を図った。(延10回受講)

(3) 職場の安全衛生の取組

- ① 安全衛生委員会の開催
安全衛生委員会を定期的で開催し、健康管理や職場環境改善への職員の意識の向上に努めた。
- ② 職場環境測定の実施
職場内の空気汚染度や衛生状態の測定を行い、職場環境の改善に努めた。

③ 職員健康診断の実施

一般健康診断の他、特別健診（結核・腰痛・VDT等）を実施した。

④ 健康管理講座の開催

産業医により、「現代社会のうつ病」、「ストレスと心身症」、「日常生活における感染症」等に関する講座を開催し、健康に関する意識の向上を図った。

⑤ ストレスチェックの実施

労働安全衛生法に基づき、ストレスチェックを実施した。

(4) コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進委員会の開催やコンプライアンス推進月間の実施等により、組織全体で法令遵守や業務改善に向けた取組を推進した。